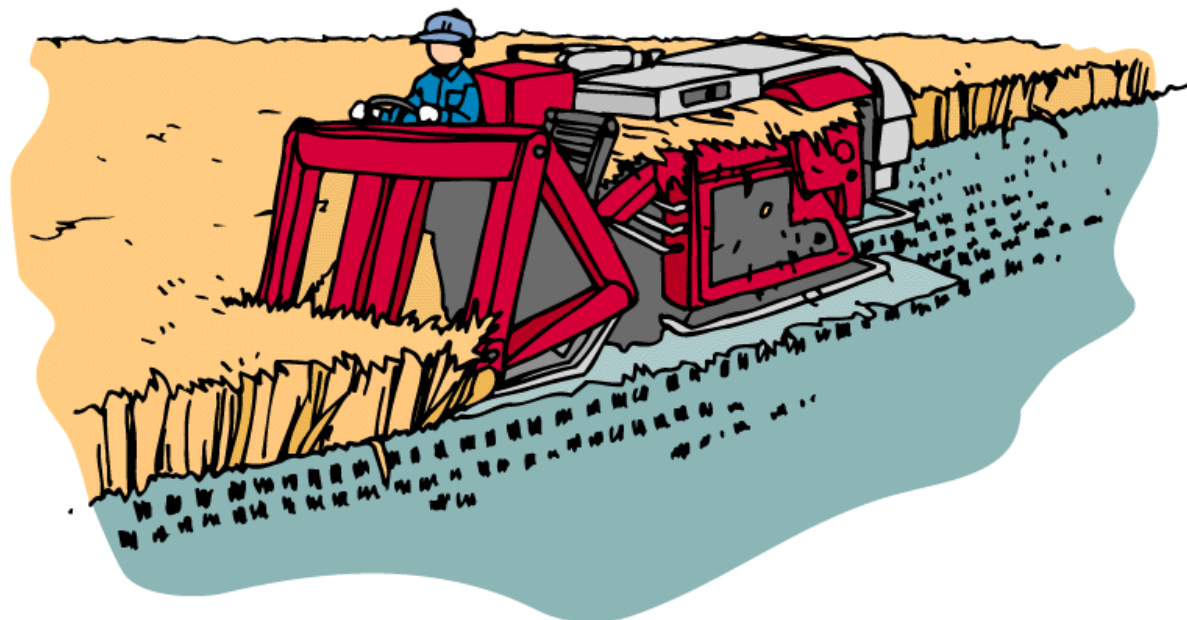


農業経営基盤強化準備金で 取得する場合の申請の手引き



農林水産省

必要書類を準備します

P.1

別記様式第 3 号を作成します

P.3

別記様式第 5 号を作成します

P.5

添付書類を確認します

P.8

チェックリストで確認します

P.14

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類を準備します

申請書の作成に当たって添付が必要となる書類を準備しましょう。書類の詳細は8ページ以降をご覧ください。

① 農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

(認定新規就農者の方は、青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し)

農業経営基盤強化準備金制度を活用する場合には、農業経営の規模の拡大に関する目標等を記載した農業経営改善計画等を作成し、**予め市町村（複数市町村で営農する場合は、都道府県知事又は農林水産大臣（地方農政局長））の認定を受ける必要があります。**

認定を受ける場合は、事前に営農している市町村等にご相談ください。

② 対象交付金の交付決定通知書等の写し

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金
 - ・ 畑地化促進事業（R4補正）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R4補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業

③ 前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）等)

※はじめて利用される場合には必要ありません。

④ 農用地等を取得したこと及びその取得金額を証明する書類

取得した物、金額、日付が確認できる書類が必要です。

※建物の取得の場合は、その建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類が必要となります。

【圧縮記帳を行う場合】 作成が必要な書類

農用地等を取得し圧縮記帳を行う場合、別記様式第3号及び第5号による申請が必要です。
申請書の入手方法やご不明な点がございましたら、最寄りの県域拠点、地方農政局等へご相談ください。

※当該年に準備金の積み立ても行う場合は、別記様式第1号による申請も必要です。

別記様式第3号

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人) > に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1			円	円	円
2			円	円	円
3			円	円	円

※証明書番号
※証明年月日

別記様式第5号

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日: 令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等: (令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地:
電話番号: () -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け
☐ 地域計画の農業を担う者
☐ 人・農地プランの中心経営体
地域計画等の市町村名(地域名又は地区名): ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種別	1	2	3	4	5	6
数量(面積、台数等)						
所要額(円)						
取得予定年						
変更の理由						
合計所要額(円)						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受取額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額 準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します①

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和6年2月1日

個人、法人、該当するものに○をつけてください。

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 農林 二郎

提出年月日を記載します。

- ・個人の場合：住所、氏名
- ・法人の場合：所在地、法人名、代表者氏名
- ・様式第5号、確定申告書の住所・氏名と一致させてください。

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人) > 第61条の3第1項(法人) に規定する農用地等

取得の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、前項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が取得若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請する。

- ・個人は、年分
 - ・法人は、事業年度
- を記入します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

令和5年分

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化法として積み立てられなかった金額

1,000,000 円

・農用地等を取得した年に交付を受けた経営所得安定対策等の交付金を、準備金として積み立てずにそのまま農用地等の取得に充てる場合は、その金額を記載してください。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和5年9月10日	5,000,000 円	4,000,000 円	1,000,000 円
2				円	円	円
				円	円	円

引渡し日(納品日)を記入します。

記入不要です。

※証明書番号
※証明年月日

- ・準備金制度を活用して取得した農用地等の種類、数量、取得等年月日、取得額、取得額のうち準備金取崩額、取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額をそれぞれすべて記載します。
- ・取得額については、
→税抜経理方式であれば税抜価格を記載してください。
→農用地等の取得に当たり、国庫補助金等の交付を受けている場合は、国庫補助金等の交付額を除いた額を記載してください。
- ・農業用機械・施設等のうち取得額が30万円未満のものは対象外となります。(令和5年4月1日以後に取得するものから適用)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します②

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼

提出年月日：令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：()
法人番号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け
☐ 地域計画の農業を担う者
☐ 人・農地プランの中心経営体
地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）：()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	トラクター				
数量（面積、台数等）	1台				
所要額（円）	5,000,000円				
取得予定年	R5年				
変更の理由	5				
合計所要額（円）	6				

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額のうち農用地等の取得に充てた金額	農用地等の取得に充てた金額のうち農用地等の取得に充てた金額	農用地等の取得に充てた金額のうち農用地等の取得に充てた金額
7	8	9	10	11	12	13	14
R5年					4,000,000円	1,000,000円	

(別記様式第3号)

農業経営改善計画認定書の有効期限内となります。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量（面積、台数等）	取得等年月日	農用地等の取得額	うち準備金取崩額	うち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和5年9月10日	5,000,000円	4,000,000円	1,000,000円
2						
3						

農用地等の種類、数量、取得等年は、様式第5号の1. 農用地等の取得計画の記載と一致します。面積や数量が異なる場合は、差異が軽微であり、本人の責めに帰さない理由があれば妥当と認められます。

取得額のうち準備金取崩額の合計が様式第5号の取得年の【12】と一致します。

取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額の合計が様式第5号の取得年の【13】と一致します。

農業経営改善計画認定書

殿（様）

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（第13条第1項）の規定により、適当であると認定します。

市町村長（都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長）名

認定番号： 号

認定日： 令和元 年 12 月 2 日

認定の有効期間： 令和6 年 12 月 1 日まで

〇〇 〇〇 様

(例)

領収書

領収金額 5,000,000

平素より大変お世話になっております。上記のとおり、確かに領収致しました。

令和〇年〇月〇日

品名	規格	単価	数量	小計	消費税額	税込小計

NO: △△△△

〇〇株式会社
〒222-2222
東京都AA区BB-CC
TEL: 00-0000-0000
FAX: 00-0000-0000

農用地等取得したことを証する書類（領収書等）の金額と一致します。令和5年4月1日以降に取得した農業用機械・施設等は30万円未満のものは対象外となります。

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第 5 号を作成します①

(別記様式第 5 号)

個人の場合は記入する必要はありません。

提出年月日：令和 6 年 2 月 1 日
 適用を受けようとする年分等：令和 6 年分
 (令和 年 月 日～令和 年 月 日)

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者
☒ 人・農地プランの中心経営体
 地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)：千代田区 (〇〇地区)

地域計画の農業を担う者又は人・農地プランの中心経営体として位置付けられている方の□にチェックを入れ、該当する地域計画等の市町村名及び地区名を記入します。
 複数の地域計画等に位置付けられている場合は、1 地区だけ記入してください。

※別記様式第 3 号の 2 の準備金として積み立てられなかった金額の証明を受けようとする場合、地域計画の農業を担う者等に位置付けられている必要があります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	トラクター	農用地(田)
数量(面積、台数等)	2	1 台	75a
所要額(円)	3	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年	4	R 5 年	R 6 年
変更の理由	5		

【農用地の場合】
 農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。

【農業用機械等の場合】
 農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。
 所要額が 30 万円未満は対象外となります。

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。

8,000,000円

所要額【3】の合計額と一致します。

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから

年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 12 条第 1 項(第 13 条第 1 項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長) 名

認定番号： ー 号
 認定日：令和元年 12 月 2 日
 認定の有効期間：令和 6 年 12 月 1 日まで

農業経営改善計画(抜粋) ※新様式で認定を受けた場合

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区 分	現 状 (a)	目標(R 6 年) (a)
所有地	1,000a	1,100a
借入地		

イ 農業生産施設

種 別	規 模			
	現 状		目標(R 6 年)	
	棟	m ²	棟	m ²
パイプハウス	3	900	3	900

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター	1 台

- 目標の範囲内で準備金の積立てと資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。
- 取得予定の農用地や農業用の機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ変更の認定を受ける必要があります。
 (経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第 5 号を作成します②

令和 2 年 3 月以前に旧様式で農業経営改善計画の認定を受けた方は、こちらをご覧ください。

(別記様式第 5 号)

個人の場合は記入する必要はありません。

出年月日：令和 6 年 2 月 1 日
 認定を受けようとする年分等：令和 5 年分
 (令和 年 月 日～令和 年 月 日)

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者
☒ 人・農地プランの中心経営体
 地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)：〇〇市 (〇〇地区)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	トラクター	農用地(田)
数量(面積、台数等)	2	1台	75a
所要額(円)	3	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年	4	R5年	R6年

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。

8,000,000円

地域計画の農業を担う者又は人・農地プランの中心経営体として位置付けられている方の□にチェックを入れ、該当する地域計画等の市町村名及び地区名を記入します。
 複数の地域計画等に位置付けられている場合は、1地区だけ記入してください。

※別記様式第 3 号の 2 の準備金として積み立てられなかった金額の証明を受けようとする場合、地域計画の農業を担う者等に位置付けられている必要があります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

【農用地の場合】
 農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。
 【農業用機械等の場合】
 農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。
 所要額が 30 万円未満は対象外となります。

所要額【3】の合計額と一致します。

農業経営改善計画(抜粋) ※旧様式で認定を受けた場合

③ 農業経営の規模の拡大に関する目標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	目標 (35年)
	所有地			10ha	11ha
	借入地				
	特定作業受託	作目	作業	現状	目標 (年)
				作業受託面積	生産量
作業受託	作目	作業	現状	目標 (年)	
	単純計				
	換算後				
	農畜産物の加工・販売 その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状	目標 (33年)
④ 生産方式の合理化に	機械・施設	機械・施設名		型式、性能、規模等及びその台数	
				現状	目標 (年)
		トラクター	60PS	1台	2台
	農利用地条の件	現状		目標 (年)	

- 目標の範囲内で準備金の積立てと資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。
- 取得予定の農用地や農業用の機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ変更の認定を受ける必要があります。
 (経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 12 条第 1 項(第 13 条第 1 項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： ー 号
 認定日：令和 6 年 12 月 2 日
 認定の有効期間：令和 6 年 12 月 1 日まで

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

② 対象交付金の交付決定通知書等の写し（当該年の事業期間に交付されたもの）

準備金制度の対象となる交付金は以下のものに限られます。

農用地等の取得に充てた金額が受領した交付金の範囲内であることを確認するために必要となります。

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金 ・ 畑地化促進事業（R 4 補正）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R 4 補正） ・ コメ新市場開拓等促進事業

※ 『水田活用の直接支払交付金のうち畑地化促進助成』及び『畑地化促進事業における「産地づくり体制構築等支援」』は対象になりません。

畑作物の直接支払交付金（面積払、数量払）

[illegible]

收入減少影響緩和交付金

[illegible]

水田活用の直接支払交付金

(写)

年度

調

番
印

番
印

島根県立図書館 印

水田活用の直接支払交付金の交付決定通知書

近畿高等农业学校地区農業改良区(平成26年4月1日付けの2年度から12年度農林水産省が指定
寄附金100万円の額との8の標準に基づき、当地区の交付額を交付することを決定
しました。)の交付額を11月より、

記

水田活用の直接支払交付金	円
---------------------	----------

(備考)

交付金額の10%は、調整金(交付10万円) 水田活用の直接支払交付金の交付金
額10%、又は振込振込状況の2%と「水田活用の直接支払交付金」に於ける振込金
の交付額と標準とを比較して決定する。

交付決定書等(1) 記

③ 前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し
(前年の青色申告決算書(貸借対照表、損益計算書)等)

※前年までに準備金残高がない場合には必要ありません。

※簡易簿記の場合は、確定申告書に添付する準備金の明細書で確認します。

10

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（建物の取得）

以下の⑧～⑩全ての証明書類が必要です。

⑧ 農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類

市町村長から、取得した建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類の交付を受け、その書類を添付してください。

※農用地区域内の農業用施設用地外に建設した建物は本制度の対象外となります。

証明書

下記の土地は農業振興地域の整備に関する法律第3条第4号の農業用施設用地であることを証明します。
平成 年(200) 月 日
〇〇市長 様 申請者 住所 _____
氏名 _____
記 _____

町名	地番	地目	面積(㎡)	所有者	計画者	利用目的	平成22年度
				(例)			
計							

(注1) 分割された場合は、登記事項証明(調査事項)及び地籍測量図を添付すること。
上記の土地は、農業用施設用地であることを証明します。
平成 年(200) 月 日
〇〇市

証明書

⑨ 建物を取得したことを証明する書類

建物登記簿（全部事項証明書）、建築確認済証、検査済証、建築工事届、固定資産課税台帳登録事項等証明書などの建物を取得したこと（取得日及び金額が確認できるもの）を証明する書類のいずれかを添付してください。

建物登記簿（全部事項証明書）

見本

建築確認済証

(例)

検査済証

(例)

建築工事届

(例)

固定資産課税台帳登録事項等証明書

(例)

市町村による任意の証明

(例)

建物登記簿

建築確認済

検査済証

建築工事届

固定資産課税台帳登録事項等証明書

市町村による任意の証明

⑩ 取得金額を証明する書類（上記の書類で取得金額が不明の場合）

売買契約書、領収書等を添付してください。

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類チェックリスト

必要な書類は以下のとおりです。提出する前にもう一度確認し、県域拠点又は地方農政局等の提出先にはチェックリストも含めて提出します。

農業経営基盤強化準備金で取得する場合の申請に係るチェックリスト

住所又は所在地： 屋号又は法人名： 氏名又は代表者氏名：		電話： E-mail：	
各チェックポイントを確認の上、「チェック（申請者）」及び「提出書類」の□枠にチェックを入れて提出してください。			
必要となる書類	チェックポイント	チェック (申請者)	チェック (担当者)
○農用地等取得した場合の 証明申請書 (別記様式第3号)	- 提出年月日、住所氏名等の欄は記入されていますか。 - 個人・法人の該当する条項には○が付けてありますか。 「適用を受けようとする年分等」欄は記入されていますか。 「農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額」欄や「取得又は製作若しくは建設をした農用地等」欄は記入されていますか。誤った金額や取得等年月日になっていませんか。 - 農業用機械・施設等の1単位当たりの取得額は30万円以上ですか。(R5.4以降の取得に限る)	☐	☐
○農業経営基盤強化準備金に 関する計画兼実績報告書 (別記様式第5号)	- 提出年月日、住所、氏名等の欄は記入されていますか。 「地域計画の農業を担う者」又は「人・農地プランの中心経営体」の□にチェックが付いていますか。「地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)」欄は記入されていますか。 「農用地等の取得計画」及び「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄は記入されていますか。 - 農業経営改善計画の内容と合っていますか。 - 取得計画の農業用機械・施設等の1単位当たりの所要額は30万円以上ですか。(R5.4以降の取得計画に限る)	☐	☐
○農業経営改善計画認定申請 書及び農業経営改善計画認 定書の写し(又は青年等就 農計画認定申請書及び青年 等就農計画認定書の写し)	- 既に有効期間は過ぎていますか。 - 取得した農用地等の資産は記入されていますか。	☐	☐
○対象交付金の交付決定通知 書の写し	- 前年に交付された交付決定通知書ではありませんか。 - 対象とならない交付金ではありませんか。	☐	☐
○前年から繰り越された準備金の 金額を証する書類 (前年の青色申告決算書(貸借対照表、 損益計算書))	- 別記様式第5号の「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄の申請前年の準備金積立額【10】、準備金取崩額【11】、期末準備金残高実績【14】と一致していますか。 【提出書類】 - 前年の青色申告決算書(損益計算書、貸借対照表) - 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する 明細書 ☐	☐	☐

○農用地等取得したことを証する書類		
農用地 - 次のうちいずれか - 土地登記簿(全部事項証明書) - 売買契約書 - 農用地利用集積計画の写し - 領収書 (上記書類で金額が確認できない場合には別途必要)	・添付書類により農用地の取得日及び金額が確認できていますか。 【提出書類】 - 土地登記簿 ☐ - 売買契約書 ☐ - 農用地利用集積計画の写し ☐ - 領収書 ☐	☐
機械、器具、構築物等 - 支払と引渡が同日の場合 - 領収書 - 支払と引渡が別日の場合 - 納品書 - 領収書や納品書が提出できない場合 - 販売証明書	・添付書類により機械等の種類、取得日及び金額が確認できていますか。 ※1つの書類で取得した物、金額、日付が確認できない場合、追加で別の書類を添付していただく場合があります。 【提出書類】 - 領収書 ☐ - 納品書 ☐ - 販売証明書 ☐	☐
建物 - 建物を取得したことを証明する以下の書類 (次のうちいずれか) - 建物登記簿(全部事項証明書) - 建物建築確認済証 - 検査済証 - 建築工事届 - 固定資産課税台帳登録事項等証明書 - 農振法の農業用施設用地に所在することを証明する書類 - 市町村長が証明する農業用施設用地に所在することを証明する書類 - 取得金額を証明する書類(上記の書類で取得金額が不明の場合、次のうちいずれか) - 売買契約書 - 領収書 等	・添付書類により建物の取得日及び金額が確認できていますか。 【提出書類】 - 建物登記簿 ☐ - 建物建築確認済証 ☐ - 検査済証 ☐ - 建築工事届 ☐ - 固定資産課税台帳登録事項等証明書 ☐	☐
	・添付書類により建物が農業用施設用地に所在することが確認できていますか。 【提出書類】 - 売買契約書 ☐ - 領収書 ☐ - その他() ☐	☐